

防災安全社会資本総合整備計画

ち い き じ ゅ う た く け い か く (あ き た け ん の し ろ ち い き)
(地域住宅計画(秋田県能代地域))

(第7回変更)

能代市

平成31年 3月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年03月12日

計画の名称	防災安全社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県能代地域））											
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	能代市											
計画の目標	『安心・安全に暮らせる居住環境・施設の整備』 ・ 公営住宅の長寿命化改修により予防保全的な改善、居住性の向上を図る。 ・ 市庁舎の建替えにより、防災拠点施設としての機能向上を図る。 ・ 地震による建築物の倒壊などにより生じる、人身・物的被害を防止・軽減させることを目的とし、既存建築物の耐震化の促進を図る											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	467	A	467	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	・ 市営住宅の長寿命化改修戸数の割合を22.4%（H26）から80.3%（H30）とする 市営住宅における（RC造：築後30年を越える）外壁・屋根断熱改修等の長寿命化改修が実施された戸数の割合 市営住宅における（RC造：築後30年を越える）外壁・屋根断熱改修等の長寿命化改修が実施された戸数の割合	22%	51%	80%
2	・ 市内の住宅の耐震化の割合を65.5%（H25）から72.3%（H30）とする （（市内にあるS56年以前に建築され耐震性がある住宅）+（市内にあるS56以後に建築された住宅）） / （市内にある居住世帯のある住宅棟数）（%） （（市内にあるS56年以前に建築され耐震性がある住宅）+（市内にあるS56以後に建築された住宅）） / （市内にある居住世帯のある住宅棟数）	66%	69%	72%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	2団地	能代市						183	-		
	A15-002	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	1団地	能代市						278	-		
	A15-003	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(提案事業)	公営住宅等整備関連事業(移転費補償)1団地	能代市						1	-		
												小計						462	-	
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	能代市						1	-		
	A16-005	住宅	一般	能代市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修	能代市						0	-		
	A16-006	住宅	一般	能代市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	能代市						4	-		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						5			
											合計						467			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	0	36	52	70	69
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	0	36	52	70	69
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	0	36	52	70	65
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	4
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 防災安全社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県能代地域））

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	

(参考様式3)

計画の名称	防災安全社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県能代地域））		
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象	秋田県能代市

